

北陸地域港湾の事業継続計画協議会を開催します ～大規模災害を想定した北陸地域港湾の連携（令和6年度 第2回）～

北陸地域港湾の事業継続計画協議会（以下、「協議会」という。）では、平成29年3月に策定した「北陸地域港湾の事業継続計画」（以下、「広域港湾BCP」という。）について、平常時から関係者間で密接な連携関係を構築するため、継続的に協議会を開催しているところです。（詳細は別紙－1参照）

令和6年度は、能登半島地震における各関係者の行動実態を踏まえた課題の抽出を行い、広域港湾BCPの実効性向上のための検討を行います。

今般、下記の議事について議論を行うため、協議会を開催するのでお知らせします。

記

1. 日時・場所

日 時：令和7年2月10日（月） 15:00～17:00

場 所：北陸地方整備局 2階 港湾会議室 [事務局会場]（別紙－2）

（住所：新潟市中央区美咲町1-1-1）

- ・本協議会は対面・オンライン（Microsoft Teams）併用形式で開催。

2. 委員構成

- ・別紙－3のとおり

3. 議 事

- ・広域港湾BCPの検討経緯と今年度の取組み
- ・行動実態調査結果
- ・能登半島地震を踏まえた広域港湾BCPの今後の取組課題
- ・能登半島地震を踏まえた広域港湾BCPの今後の取組み

4. 取材時の留意事項

- ・取材を申し込まれる場合は、予め別紙－4にて登録のうえご来場をお願いいたします。
なお、取材は、冒頭開会挨拶までとし、以降はご退席をお願いいたします。

同時発表記者クラブ

新潟県、富山県、石川県、福井県

各県政記者クラブ

専門紙



【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 伊賀

TEL 025-280-8759(直通)

【港湾 BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成２７年度までに、対象となる８港（①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港）全てにおいて策定済み。

【広域港湾 BCP（北陸地域港湾の事業継続計画）】

大規模災害が発生した際に、北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の港湾（新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上）が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定（平成２９年３月）した関係者の行動計画。

※広域港湾 B C P の対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾 B C P に基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置（平成２９年４月）。

【参 考】



広域連携の対象港湾



令和6年度 北陸地域港湾の事業継続計画協議会
（第１回）の状況

※令和５年度は能登半島地震の発災に伴い、協議会は未開催

【会場案内】

事務局会場：北陸地方整備局 2階 港湾会議室

住所：新潟市中央区美咲町 1－1－1 新潟美咲合同庁舎 1号館



北陸地方整備局

＜交通のご案内＞

新潟駅より

- 新潟駅バスターミナル No.14 乗り場よりバスで約30分
(美咲合同庁舎行きのバスに乗ると便利です。)
- 自動車で約20分

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会 名簿】

委員等		機関名	役職名
○学識経験者			
1	アドバイザー	京都大学経営管理大学院	客員教授
2	アドバイザー	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	教授
○港湾関連企業			
3	委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	常務取締役 ターミナル事業部長
4	委員	株式会社リンコーコーポレーション	常務執行役員
5	委員	日本通運株式会社 新潟海運支店	国際輸送課長
6	委員	富士運輸株式会社	常務取締役
7	委員	直江津海陸運送株式会社	取締役 営業部長
8	委員	日本通運株式会社 新潟支店(営業)	上越駐在・課長
9	委員	伏木海陸運送株式会社	国際輸送部 取締役部長
10	委員	日本通運株式会社 北陸東支店 富山国際物流事業所	所長
11	委員	富山港湾運送株式会社	常務取締役
12	委員	株式会社金沢港運	常務取締役
13	委員	七尾海陸運送株式会社	常務取締役
14	委員	敦賀海陸運輸株式会社	常務取締役
15	委員	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	執行役員 新潟支店長
16	委員	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
17	委員	佐渡汽船株式会社	常務執行役員 安全統括管理者
18	委員	神原汽船株式会社	定期コンテナ船部 課長
19	委員	近海郵船株式会社 敦賀営業所	所長
○団体			
20	委員	一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部	支部長
21	委員	一般社団法人海洋調査協会	北陸支部幹事
○行政機関			
22	委員	新潟県 交通政策局	港湾整備課長
23	委員	富山県 土木部	港湾課長
24	委員	石川県 商工労働部 港湾活用推進室	次長
25	委員	石川県 土木部	次長兼港湾課長
26	委員	福井県 土木部	港湾空港課長
27	委員	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
28	委員	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
29	委員	北陸信越運輸局 交通政策部	次長
30	委員	北陸信越運輸局 海事部	次長
31	会長	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
32	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港企画官
33	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾危機管理官
34	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長
35	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	クルーズ振興・港湾物流企画室長
36	委員	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
37	委員	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
38	委員	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
39	委員	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長

取材登録書

取材を希望される報道機関は、必要事項を記入の上、メール送付をお願いします。

申込先メールアドレス：pa.hrr-3710@mlit.go.jp

- | | |
|------------|----------------------|
| 1. 協議会名称 | 第2回 北陸地域港湾の事業継続計画協議会 |
| 2. 報道機関名 | |
| 3. 氏名 | |
| 4. 電話番号 | |
| 5. メールアドレス | |

期限：2月7日（金）13時まで